

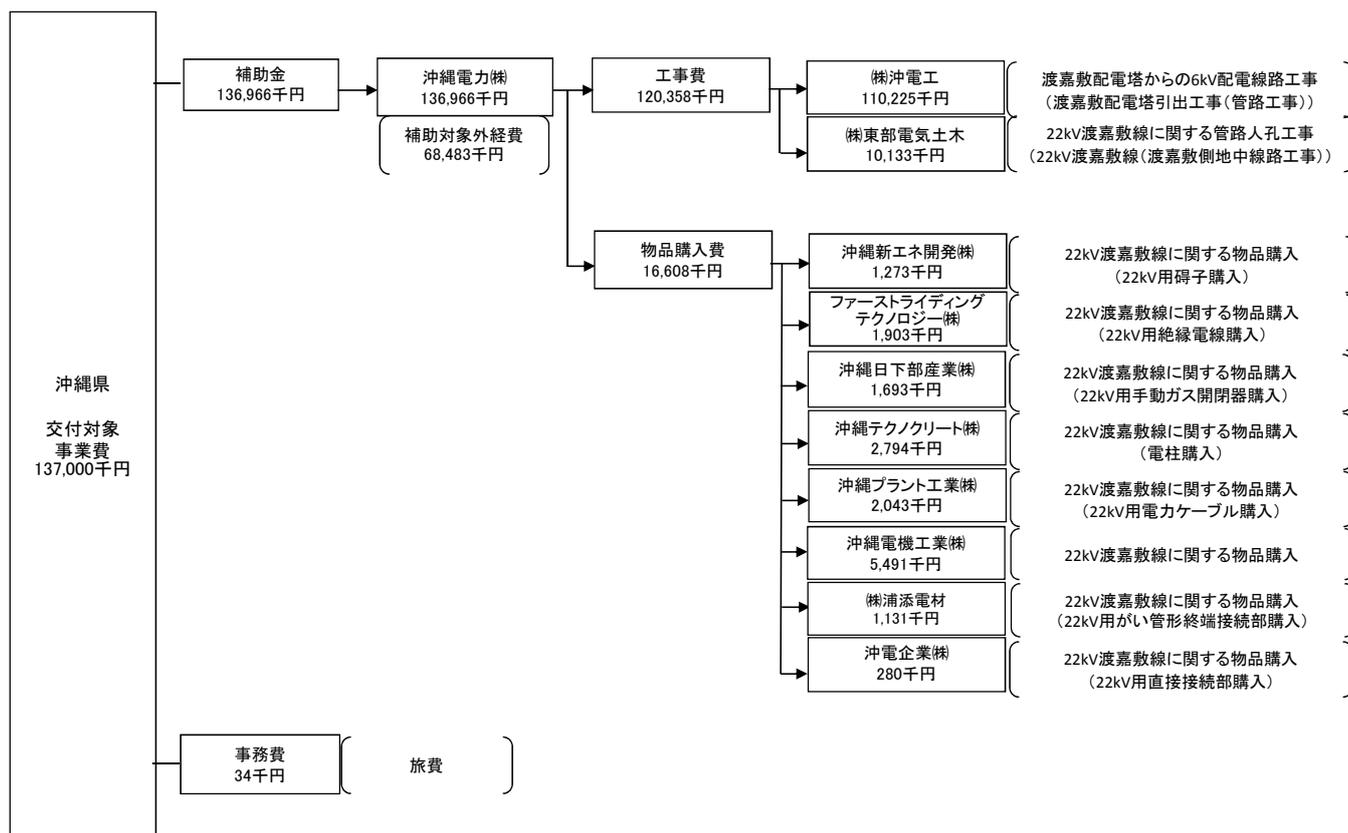
## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133	小規模離島電力安定供給支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(6)-ア		
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	地域特性に応じた生活基盤の整備 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	慶良間諸島における電力の安定供給の確保を図るため、沖縄本島と渡嘉敷島間を結ぶ電力供給設備の整備として、新たに22kV海底ケーブルの敷設工事を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	206,452
		(b) 予算現額	-	-	-	-	206,452
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	206,452
	B. 執行済額		-	-	-	-	137,000
	うち交付金充当額		-	-	-	-	109,600
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	66.4%	
予算の状況の説明		・執行率は66.4%であり、管路工事に係る当初予定していた舗装範囲の減等による工事費の減額に伴う実績減(69,452千円)が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄本島～渡嘉敷島 海底ケーブル新設への支援事業実施	目標	-	-	予定支援事業完了		
		実績	-	-	予定支援事業完了		
		目標					
実績							
達成状況説明	・沖縄本島～渡嘉敷島間の海底ケーブル新設への支援するための補助事業を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	・海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン 工事(管路・人孔工事)の完了	目標	-	-	-	渡嘉敷島の陸上側送配電工事及び物品購入	沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設
		実績	-	-	-	渡嘉敷島の陸上側送配電工事及び物品購入	-
	・電気料金【※(基本料金+電力量料金単価)に係る分】の上昇抑制を図る	目標	-	-	-	電気料金の上昇抑制	電気料金の上昇抑制
		実績	-	-	-	電気料金の上昇抑制が図られた	-
進捗状況説明	・成果目標にある海底ケーブル陸揚げに係る陸上側メイン工事については、沖縄本島～渡嘉敷島間の海底ケーブル敷設工事のうち、渡嘉敷島への送電設備(管路・人孔)及び配電設備(管路・人孔)構築を行うとともに物品購入を行ったことで目標を達成している。 ・電気事業者による電気料金の改定が無く、事業効果として電気料金の上昇抑制が図られているということで目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成27年度に予定している工程においては、海上でのケーブル敷設作業を予定していることから気象条件等により工期に影響が生ずる可能性がある。</p>	<p>・年度内に円滑に事業を執行出来るよう、事業者と連携を図りながら適切な執行管理を行う必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・円滑な事業を執行に向けて、事業者と連携を図りながら適切に執行管理を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
205,483	137,000	109,600	27,400	0	0	68,483



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先である沖縄電力(株)の内規に基づき支出先を選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である沖縄電力は、総事業の2/3を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。